

縮尺 20 万分の 1
土地保全図付属説明書
(岐阜県)

国土交通省土地・水資源局

岐阜県土地保全図付属説明書

はじめに

日本の国土は生産活動の拡大に伴い、都市地域を中心に大きく変貌し、より高い生産性を求めて高度な土地利用がなされてきている。また、近年では、国土の70%以上を占める山地、丘陵地にも開発行為の波が押し寄せ、自然の様相を変化させている。

われわれ人間は、古来から自然条件との摩擦を避けながら、土地が本来持っている特性を生かして生活の基盤を築いてきた。農業生産活動が主体であった時代には、集落は水害の危険性の少ない沖積平野の微高地に立地し、生産活動の場は水利条件の良い肥沃な一般低地が主体であった。

しかし、今日の人口増加と過度な集中を背景とした社会需要のもとでは、土地が本来持っている特性を活かした利用だけでは追いつかず、居住地としてはもちろん、生産活動の場としても、必ずしも適切ではない土地の高密度利用が行われている。その結果、災害の危険または自然環境の悪化と背中合わせの生活及び生産活動を余儀なくされてきている場合が少なくない。

一方で、災害施策の充実や土木・建設技術や農業技術の向上等によって、災害が減少してきているのも事実である。河川流路の固定化、砂防施設による土砂のコントロール、地域防災計画の実施、地下水揚水規制による地盤沈下の防止等のほか、農業面では、過去においてしばしば干害(干ばつ)や冷害に見舞われていた地域でも、かんがい排水設備の充実、土地改良、作物の品種改良によって、農業災害が減少している等の例を挙げることができ、同じようなことは、水質汚濁等の公害についても言うことができる。近年、行政的に、水質汚濁等の進行を抑える努力が全国的に行われ、その効果も次第に見えるようになってきた。

開発の進行や土地利用の変化に伴った、災害形態の多様化、水質の悪化、自然環境資源の破壊等の諸問題が顕在化しているなかで、国土を総合的に保全し適正な利用を図ってゆくためには、土地の利用について、風水害、地震災害等の各種災害類型や、水源かん養、地下水かん養等の保全類型ごとにその可能性と制約性を検討する必要がある。

また、一旦災害が発生した場合における、文化的、学術的資産等の損失についても、今後は重要な問題となろう。土地にはそれぞれ歴史があり、その上ではぐくまれた自然や社会的遺産がある。これらの、貴重な動植物、景観、史跡、積極的な保護が必要な自然地域等の、文化的、学術的遺産については、人為的な破壊や自然災害からこれを守り、その社会的損失を防止してゆく必要がある。

土地保全図は、国土の保全を図るうえで最も基本的事項である自然環境の側面から、自然災害や開発の履歴が土地利用の変遷等とどのような関係にあるのかを資料から編集し、どのような土地利用が土地の持つ特性と調和し適切であるか、また、土地利用を行うに際してどのような点に注意し、どのような対策が必要であるかをあらかじめ考えて、それらの結果を、優れた生活環境の確保と国土の適正かつ計画的利用を図るための基礎資料として整備することを目的として作成されている。

本付属説明書は、上記の目的をもって平成15年度及び18年度に実施された「岐阜県土地保全図複製業務」の成果のうち、デジタル化された地図及び、デジタル化はされていないがデジタル化が必要な地図を再度取りまとめた印刷図の説明書である。

目 次

1. 岐阜県土地保全図各説	1
1.1 自然環境条件図	1
1.1.1 地形	1
1.1.2 地質	2
1.1.3 土壌	4
1.2 土地利用・植生現況図	4
1.2.1 土地利用	4
1.2.2 現存植生	4
1.3 災害履歴図	7
1.3.1 水害	7
1.3.2 土砂災害	7
1.4 防災・土地保全等施設図	8
1.4.1 ダム	8
1.4.2 関係機関	8
1.4.3 観測施設	8
1.5 土地保全等関係指定区域図	8
1.6 土地利用動向図	12
1.6.1 土地利用規制等関係指定地	12
1.6.2 基幹的整備開発状況	12
1.6.3 交通施設整備状況	13
2. 数値データ	14
2.1 数値データの内容	14
2.2 「自然環境 GIS 自然環境保全調査第 2-5 回植生調査データ」使用承認	14
2.3 境界未定地域について	14
参考資料一覧	16

1. 岐阜県土地保全図各説

1.1 自然環境条件図

この図は、岐阜県の県土を構成する地形・地質・土壌についての自然環境条件の概要を総括的に編集したものである。県土の適正な利用と保全のあり方を自然的土地条件から検討する際、最も基礎的な情報となるものである。

この図は、昭和 50 年に国土庁土地局によって刊行された「土地分類図(岐阜県)縮尺 1:200,000」及び昭和 49 年に経済企画庁総合開発局によって刊行された「土地分類図(長野県)縮尺 1:200,000」に拠っている(以下、単に「土地分類図」と呼ぶ)。

1.1.1 地形

岐阜県の地形区分は、土地分類図によると表 1.1.1-1 のように分類される。この図は、このうち、台地・段丘と低地について編集し自然土地条件図に図示されている。

表 1.1.1-1 地形区分と編集データ

地形区分		編集データ
属性1	属性2	
山地	大起伏山地 中起伏山地 小起伏山地 山麓地	
火山地	大起伏火山地 中起伏火山地 小起伏火山地 火山山麓地	
丘陵地	大起伏丘陵地 小起伏丘陵地	
台地・段丘	砂礫台地段丘(上位面) 砂礫台地段丘(中位面) 砂礫台地段丘(低位面)	砂礫台地(上位面) 砂礫台地(中位面) 砂礫台地(低位面)
低地	扇状地性低地 三角洲性低地 自然堤防 河川・湖沼	扇状地性低地 三角洲性低地 自然堤防

(1) 砂礫台地

砂礫台地は、上位面、中位面、低位面に区分される。砂礫台地は、木曾川沿いの各務原市から美濃加茂市のほか高山市、下呂市などに散在する。

① 上位面

上位面に相当する段丘台地は岐阜県には少ない。飛騨川が木曾川に合流する地点の北にある上野平がその代表的なものである。

② 中位面

美濃太田盆地の木曾川左岸の伏見、今渡間、右岸の長良川流域との分水界をなす加茂野台地、山地を出た右岸の各務原台地などがその代表的なものである。

③ 低位面

山間盆地周辺に比較的よく発達する。その多くは数段の段丘として発達する。

(2) 低地

低地は、扇状地性低地、三角州性低地、自然堤防に分類される。

① 扇状地性低地

扇状地性低地は、主に山間部を縫う河川に沿って分布する。

② 三角州性低地

三角州性低地は、木曾川、長良川、揖斐川の集まる県南西部に美濃平野として広く発達する。

③ 自然堤防

自然堤防は、三角州性低地内に多数分布する。

1.1.2 地質

岐阜県の地質は、土地分類図によると表 1.1.2-1 のように分類される。この図は、未固結堆積物の礫、砂、泥を除いた地層について編集され自然環境条件図に図示されている。

表 1.1.2-1 岐阜県地質分類

属性1	属性2	その他の属性	編集データ
未固結堆積物	礫 砂 泥 礫・砂・粘土	沖積層～洪積層 沖積層～洪積層 沖積層～洪積層 新第三紀～第四紀堆積岩	未固結堆積物分布域は基本的に地形区分による表示
固結堆積物	礫岩 砂岩 泥岩 チャート 砂岩・頁岩互層 砂岩・頁岩・礫岩互層 輝緑凝灰岩 石灰岩	中・古生層 中・古生層 中・古生層 中・古生層 新第三紀堆積岩 中生層 中・古生層 中・古生層	新第三紀層 中・古生層
火山性岩石	火山碎屑物 凝灰質岩石 流紋岩質岩石 安山岩質岩石 玄武岩質岩石	第三紀火山岩 第四紀火山岩 中生代火山岩 中生代～第四紀火山岩 ?	火山岩類 (中生代～第四紀) 火山岩類 (中生代流紋岩類)
深成岩	斑岩 花崗岩質岩石 斑れい岩質岩石 蛇紋岩質岩石		深成岩類
変成岩	結晶片岩類 片麻岩類		変成岩類

(1) 変成岩類

変成岩類には、結晶片岩類と片麻岩類が含まれる。

結晶片岩類は、飛騨外縁構造帯に沿って小規模に点在する。片麻岩類は、飛騨山地に分布し、主に石英長石質の片麻岩からなる。片麻岩は岩質によって、黒雲母石英長石質片麻岩、角閃石片麻岩、石灰岩および透輝石片麻岩に三区分される。片麻岩類は全体として、NE-SW 方向に走り北に傾斜する構造を持っている。

(2) 深成岩類

深成岩類には、斑岩、花崗岩質岩石、斑れい岩質岩石、蛇紋岩質岩石が含まれる。

斑岩には、花崗斑岩、文象斑岩、岩脈などがある。花崗斑岩は主として濃飛流紋岩の分布地にある。文象斑岩は大野郡荘川村にかなりまとまって分布する。花崗岩質岩石は、県北部、南東部、西部に偏在して分布する。斑れい岩質岩石は、飛騨山地において中生層を貫いて岩脈状に分布する。蛇紋岩質岩石は、飛騨外縁構造帯に沿って小規模な岩脈状を呈して分布する。

(3) 火山性岩石

火山性岩石は、岐阜県に特徴的に分布する中生代の流紋岩類とその他の火山岩類とに大きく二分される。火山性岩石は、主に本県の北半部の地域に分布する。この図では、火山性岩石を火山岩類（中生代流紋岩類）と火山岩類（中生代～第四紀）とに分けて編集し図示する。

① 火山岩類（中生代流紋岩類）

火山岩類（中生代流紋岩類）には、濃飛流紋岩類、面谷流紋岩類、大雨見山火山岩類、笠ヶ岳火山岩類などが含まれる。これらは共に中生代後期の噴出物で県内には最も広大な面積をもって分布する。岩相は共によく似ている。一般に流紋岩～石英安山岩質溶結凝灰岩を主体とする。

② 火山岩類（中生代～第四紀）

火山岩類（中生代～第四紀）には、火山碎屑物、凝灰質岩石、安山岩質岩石、玄武岩質岩石などが含まれる。

火山碎屑物とは、新第三系中村層群蜂屋層であり、安山岩質凝灰角礫岩ないし火山角礫岩よりなる。凝灰質岩石とは、高原火山岩類であり、飛騨山地、高原川沿いおよび丹生川北岸付近に広く分布する石英安山岩質の火山岩類である。安山岩質岩石は、中生代、第三紀、第四紀にわたって産出する。大規模なものは新第三紀の烏帽子岳火山岩類と第四紀の御岳火山、乗鞍岳、白山、焼岳火山の噴出物である。玄武岩質岩石は、坂下町西方および高山市西方と南方に小岩体として分布する。

(4) 中・古生層

中・古生層は、中・古生代の礫岩、砂岩、泥岩（頁岩）、チャート、砂岩・頁岩互層、砂岩・頁岩・礫岩互層、輝緑凝灰岩、石灰岩などからなる。この図では、中・古生層（礫岩・砂岩・泥岩（頁岩））と中・古生層（チャート、石灰岩、輝緑凝灰岩）とに分けて編集し図示する。

① 中・古生層（礫岩・砂岩・泥岩（頁岩））

中・古生層（礫岩・砂岩・泥岩（頁岩））は、従来中・古生層と言われてきた美濃帯の地層と中生代の手取層群を主体とする。前者は本県西部に広く、また後者は本県北部に小規模に点在して分布する。

② 中・古生層（チャート、石灰岩、輝緑凝灰岩）

中・古生層（チャート、石灰岩、輝緑凝灰岩）は、従来中・古生層と言われてきた美濃帯の地層を主体とする。チャートは主に美濃山地の大部分と飛騨山地に分布し、地質構造を知る上に有効である。石灰岩は、古生層中に分布しているものと片麻岩類中に分布しているものがある。石灰岩は、伊吹山、根尾村、魚金山、舟伏山、八幡町南方などに広く分布する。

(5) 新第三紀層

新第三紀層には、東濃地方に分布する瀬戸層群、中村累層、平牧層群、瑞浪層群などが含まれる。新第三紀層は、礫・砂・粘土や砂岩・頁岩互層からなる。

1.1.3 土壌

土地分類図に収録されている土壌図より、暗赤色土壌、ポドゾル土（乾性ポドゾル土壌、湿性ポドゾル土壌）、グライ土（グライ土壌、細粒グライ土壌、粗粒グライ土壌）、黒泥土壌及び泥炭土壌（低位泥炭土壌）のみを編集し図示する。

1.2 土地利用・植生現況図

この図は、岐阜県の県土が人間活動によって変貌してきた環境の現況や人間による土地の改変状況等の現況を表示したものである。

この図は、環境省自然環境局生物多様性センターより刊行されている「自然環境 GIS 自然環境保全調査 第2-5回 植生調査データ」を編集したものである。

1.2.1 土地利用

本県の土地利用は、宅地、商業施設や道路等の都市的利用によって森林・農用地の土地利用は減少している。

1.2.2 現存植生

(1) 寒帯・高山帯自然植生

本県の北部の東西県境山岳地の北アルプス、御岳及び白山等に分布が見られる。おおむね標高2500m以上の地域が寒帯・高山帯自然植生に相当する。植生としては、高山ハイデ及び風衝草原、高山低木群落、雪田草原などが分布する。

(2) 亜寒帯・亜高山帯自然植生

本県の北部の東西県境山岳地に分布が見られる。おおむね標高1600～2500mまでの地域が亜

寒帯・亜高山帯自然植生に相当する。北アルプスの亜寒帯針葉樹林は、コメツガ、トウヒ、オオシラビソなどを主体とする針葉樹林で、本県がほぼ南限となっている。

(3) ブナクラス域植生

本県の中央部から北部にかけて広く分布する。おおむね標高 600～1600mまでの地域がブナクラス域に相当する。白山山麓周辺では、ブナ、ミズナラを主体とする原生林が広範囲にわたって残っており、県下でも極めて自然度の高い貴重な自然環境を残している。

(4) ヤブツバキクラス域植生

本県の中央部から南部にかけて広く分布する。ヤブツバキクラス域の自然植生は、タブノキ、スダジイ、ウラジロガシ、ヤブツバキ等の常緑広葉樹林であり、厚く光沢のある葉から、照葉樹林とも呼ばれる。この地域は、古代から田畑や集落として開発され、そのほとんどが人間活動によって改変されてきている。

表 1.2.2-1 土地利用・植生等の統合表（1）

土地利用・植生現況図	植物群落一覧	
寒帯・高山帯自然植生	アオノツガザクラ群団	シナノキンバイ-ミヤマキンポウゲ群団
	オヤマノエンドウ-ヒゲハリスゲ群集	ショウジョウスゲ-イワイチヨウ群集
	コケモモ-ハイマツ群集	タカネヤハズ/ハハコ-アオノツガザクラ群集
	コマクサ-イワツメクサクラス	雪田草原
	コメツガ群落	高山ハイデ及び風衝草原
	コメバツガザクラ-ミネズオウ群集	高山低木群落
亜寒帯・亜高山帯自然植生	ウラジロヨウラク-ミヤマナラ群団	ササ自然草原
	オオシラビソ群集	ササ-ダケカンバ群落
	オオシラビソ-ダケカンバ林	シラビソ-オオシラビソ群集
	オオシラビソ-ブナ群落	シラビソ-トウヒ群団
	カラマツ群落	ダケカンバ群落
	キャラボク群落	ミドリユキザサ-ダケカンバ群団
	ササ群落	ミヤマハンノキ群落
ブナクラス域植生	アカシデ-イヌシデ群落	ドロノキ-オオバヤナギ群落
	アカミノイヌツゲ-クロベ群集	ハルニレ群集
	イヌシデ-アカシデ群落	ヒノキ群落
	イヌブナ群落	ヒノキ-シノブカグマ群集
	ウラジロモミ群落	ヒノキ-シャクナゲ群集
	オオイタヤメイゲツ-ミヤマカタバミ群集	ヒメアオキ-ブナ群集
	オオヨモギ-オオイタドリ群団	ヒメヤシャブシ-タニウツギ群落
	カシワ-ミズナラ群落	フジアカシヨウマ-シモツケソウ群集
	カスミザクラ-コナラ群落	フジアザミ-ヤマホタルブクロ群集
	クサイチゴ-タラノキ群集	ブナ-スズタケ群集
	クマシデ群落	ブナ-ミズナラ群落
	クリ-ミズナラ群落	マルバマンサク-ブナ群集
	クロベ-ヒメコマツ群落	ミズナラ-リョウブ群集
	クロモジ-ブナ群集	ミヤコザサ群落
	ササ草原	ミヤマクマワラビ-シオジ群集
	シバ群団	ヤナギ低木群落
	シラカンバ群落	ヤナギ高木林
	シロモジ群集	ヤナギ高木群落
	ジュウモンジシダ-サワグルミ群集	ヤマハンノキ群落
	スギ-ブナ群落	ヤマボウシ-ブナ群集
ススキ群団	山地帯高茎草原	
スズタケ-ブナ群団	自然低木林	
チシマザサ-ブナ群団	自然低木群落	
ツガ-コカンスゲ群集	自然草原	
ヤブツバキクラス域植生	アカガシ群落	シイ・カシ萌芽林
	アカマツ群落	シイ-カナメモチ群集
	アズマネザサ-ススキ群集	シラカシ群集
	アラカシ群落	スタジイ群落
	イノデ-タブ群集	セイダカアワダチソウ群落
	カゴノキ群落	チガヤ-ススキ群落
	クズ-カナムグラ群落	ツブラジイ-サカキ群集
	クヌギ-コナラ群落	ネザサ-ススキ群集
	クヌギ-コナラ群落	ハンノキ群落
	クロマツ群落	ヒメアオキ-ウラジロガシ群集
	ケヤキ群落	フサザクラ群団
	ケヤキ-イロハモミジ群集	ベニバナボロギク-ダンドボロギク群落
	ケヤキ-コウヤワラビ群集	モチツツジ-アカマツ群集
	ケヤキ-チャボガヤ群集	モミ-シキミ群集
	ケヤキ-ムクノキ群集	ヤダケ-メダケ群落
	コナラ群落	ヤブコウジ-スタジイ群落
	コナラ-クリ群落	ヤブコウジ-スタジイ群集
	コバノミツバツツジ-アカマツ群集	ヤマツツジ-アカマツ群集
	サカキ-ウラジロガシ群集	ヨモギ群落
	サカキ-コジイ群集	河辺ヤナギ低木群落
	ササ-タケ群落	路傍雑草群落

表 1.2.2-2 土地利用・植生等の統合表（2）

土地利用・植生現況図	植物群落一覧	
河辺・湿原・塩沼地植生	オギ群集	ヌマガヤオ-ダー
	ツルコケモモ-ミズゴケクラス	ヨシクラス
	ツルヨシ群落	ヨシ群集
	ツルヨシ群集	
植林地・耕作地植生	アカマツ植林	休耕田
	カラマツ植林	休耕田群落
	クロマツ植林	休耕畑地雑草群落
	スギ・ヒノキ・サワラ植林	常緑果樹園
	スギ・ヒノキ植林	桑園
	スギ植林	牧草地
	モウソウチク林	牧草地、ゴルフ場
	ヤブツバキ植林	牧草地、人工草地
	外国産広葉樹植林	畑地雑草群落
	外国産針葉樹植林	苗圃
	竹林	落葉果樹園
	落葉広葉樹植林	ゴルフ場
	ヒメムカシヨモギ-オオアレチノギク群落	人工草地
宅地	緑の多い住宅地	
畑	桑畑	茶畑
	畑地	
水田	水田雑草群落	
開放水域	開放水域	
その他	以上以外の植生区分すべて	

1.3 災害履歴図

この図は、過去に岐阜県で発生した水害、土砂災害等の主要な自然災害についてまとめたものである。

1.3.1 水害

この図には、以下に記す主な水害についてその被災地点・地域を編集し図示したものである。

- 昭和 49 年 7 月洪水
- 昭和 51 年 9 月洪水
- 昭和 51 年 9・12 豪雨洪水
- 平成 2 年 9 月洪水
- 平成 11 年 9 月洪水
- 平成 12 年 9 月洪水
- 平成 14 年 7 月洪水
- 平成 16 年 10 月洪水

1.3.2 土砂災害

この図には、1995 年以降に岐阜県内で発生した土砂災害のうち、縮尺 20 万分の 1 地形図に表示できる程度におおよその発生位置が判明しているものについて図示したものである。土砂災害には、土石流、土砂崩れ、土砂流、地すべり、崩壊などが含まれる。

1.4 防災・土地保全等施設図

この図は、各種施設のうち特に防災・土地保全対策に係わる施設の状況を編集し図示したものである。

1.4.1 ダム

ダムとは、砂防ダム、灌漑用水ダム、発電用ダム、多目的ダム、洪水調節ダム等である。

1.4.2 関係機関

関係機関とは、国及び県の防災関係機関ならびに市町村役場である。

1.4.3 観測施設

観測施設とは、雨量観測所と河川の水位観測所である。

1.5 土地保全等関係指定区域図

この図は、特に防災対策に係わる法令指定地等の状況を編集し図示したものである。関係する法令指定は次のとおりである。

① 砂防指定地

砂防指定地は、砂防法により砂防設備を要する土地または治水上砂防の為に一定の行為を禁止もしくは制限すべき土地として指定される。

② 地すべり防止区域

地すべり防止区域は、地すべり等防止法により地すべりを助長し、もしくは誘発する恐れのある大きいものであって、公共の利害に密接に関連する土地として指定される。

③ 急傾斜地崩壊危険区域

急傾斜地崩壊危険区域は、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律により崩壊するおそれのある急傾斜地で、その崩壊により相当数の居住者などに危害が生じるおそれのあるもの及びこれに隣接する土地のうち、当該急傾斜地の崩壊が助長され、又は誘発されるおそれがないようにするための土地として指定される。

④ 河川区域

河川区域は、河川法により、a. 河川の流水が継続して存する土地及び地形、草本の生茂の状況その他その状況が河川の流水が継続して存する土地に類する状況を呈している土地の区域、b. 河川管理施設の敷地である土地の区域、c. 堤外の土地の区域のうち、a の区域と一体として管理を行う必要があるものとして河川管理者が指定した区域、として指定される。

⑤ 保安林

保安林は、森林法により水源のかん養、土砂の流出の防備、土砂の崩壊の防備、飛砂の防備、風害、水害、潮害、干害、雪害又は霧害の防備、なだれ又は落石の危険の防止、火災の防備、魚つき、航行の目標の保存、公衆の保健、名所又は旧跡の風致の保存など 11 の目的

のために指定される。

⑥ 宅地造成工事規制区域

宅地造成工事規制区域は、宅地造成等規制法により宅地造成に伴いがけくずれ又は土砂の流出を生じるおそれが著しい市街地又は市街地になろうとする土地の区域内において、宅地造成に関する工事等について災害の防止を図るための必要な規制を行うために指定される。本県には、岐阜市、多治見市及び土岐市に指定地がある。

⑦ 自然公園地域

自然公園地域は、自然公園法により優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図り国民の保健、休養等のために指定される。本県には、国立公園 2 箇所、国定公園 2 箇所、県立自然公園 15 箇所などが指定されている。

⑨ 自然保全地域

自然保全地域は、自然環境保全法等により自然環境を保全することが特に必要な区域等の自然環境の適正な保全を総合的に推進し、広く国民が自然環境の恵沢を享受するために指定される。本県には、自然環境保全地域として 16 の地域が指定されている。

表 1.5-1 岐阜県自然公園の概要 (1)

区分	公園名	所在地	面積	特別地域	普通地域	指定年月日
			(ha)	(ha)	(ha)	
国立公園	中部山岳	(岐阜・新潟・富山・長野) 高山市・飛騨市	(174,323) 24,219	19,812	4,407	S9.12.4 S59.61.15
	白山	(岐阜・石川・富山・福井) 群上市・高山市・白川村	(47,700) 14,017	14,017	—	S37.11.12 S53.3.22 S61.9.12
	小計	2箇所	(222,023) 38,236	33,829	4,407	
国定公園	飛騨木曾川	(岐阜・愛知) 瑞浪市・恵那市・美濃加茂市・各務原市・可児市・下呂市・坂祝町・川辺町・七宗町・八尾津町・白川町・御嵩町	(18,075) 14,413	13,659	754	S39.3.3 H元.6.7
	揖斐関が原養老	大垣市・海津市・本巢市・養老町・垂井町・関ヶ原町・揖斐川町・池田町	20,219	18,313	1,906	S45.12.28 H元.6.7
	小計	2箇所	(38,294) 34,632	31,972	2,660	

表 1.5-2 岐阜県自然公園の概要 (2)

区分	公園名	所在地	面積	特別地域	普通地域	指定年月日
			(ha)	(ha)	(ha)	
県立自然公園	千本松原	海津市	42	42	—	S29.9.14 H16.9.19
	恵那峡	中津川市・恵那市	1,505	319	1,186	S29.9.14
	胞山	中津川市・恵那市	5,027	455	4,572	S29.9.14 S35.8.30 H16.3.18
	揖斐	揖斐川町	52,834	—	52,834	S31.4.20 S44.4.1 S47.4.1
	奥飛騨数河流葉	飛騨市	2,959	287	2,672	S35.8.30 S47.4.1 H16.3.18
	宇津工四十八滝	高山市	800	89	711	S35.8.30 H16.3.18
	裏木曾	中津川市	11,654	456	11,198	S38.1.22 H16.9.16
	伊吹	大垣市・揖斐川町・池田町	5,450	—	5,450	S42.3.17 H元.6.7 H124.28
	土岐三国山	土岐市	1,516	296	1,220	S44.4.1 H16.9.16
	位山舟山	高山市・下呂市	2,655	221	2,434	S44.4.1 H14.4.16
	奥長良川	関市・美濃市・郡上市	30,122	7,099	23,023	S44.4.1 S60.3.5 H5.7.6 H16.3.18
	野麦	高山市	428	124	304	S47.4.1
	せせらぎ溪谷	高山市・下呂市	1,318	333	985	H8.4.1
	天生	飛騨市・白川村	1,638	1,015	623	H10.4.1
	御嶽山	高山市・下呂市	4,276	2,397	1,879	H11.4.1
小計	15箇所	122,224	13,133	109,091		

表 1.5-3 岐阜県自然公園の概要 (3)

区分	公園名	所在地	面積	特別地区	普通地区	指定年月日
			(ha)	(ha)	(ha)	
自然環境保全地域	能郷白山	本巣市根尾能郷	656.45	656.45	—	S51.2.3
	山中山	高山市荘川町	13.12	1.99	1,186	"
	秋神	高山市朝日町	10.04		4,572	"
	萩町	大野郡白川村	300.45	105.02	52,834	"
	北の俣・水の平	飛騨市神岡町	363.52	(1.50) 305.44	2,672	S51.10.15
	朝日添川	郡上市白鳥町	287.80	84.40	711	"
	時山	大垣市	160.80	(27.40) 27.40	11,198	"
	関ホタルの川	関市神野	157.10	(0.80) 0.80	5,450	"
	椈の湖畔	中津川市上野	56.50	(0.70) 0.70	1,220	"
	岩の子	本巣市根尾越波	182.41	79.78	2,434	S52.9.30
	御前岳	高山市清見町 飛騨市河合町	406.79	406.79	23,023	"
	内唧洞	関市板取	137.62	75.87	304	"
	祖師野	下呂市金山町	34.90	0.87	985	"
	烏帽子岳	大垣市	21.24	(4.92) 4.92	623	S54.12.28
	万波	飛騨市宮川町	127.43	(4.18) 127.43	1,879	"
	小川	郡上市明宝	40.70	(40.70) 40.70		S56.7.21
小計	16箇所	2,956.87	(80.20) 1918.56	109,091		

註) 特別地区の括弧書は、野生動植物保護地区で内数を示す。

1.6 土地利用動向図

この図は、現在どのような法令等によって将来の土地利用に対する規制や誘導等が図られているのか、また現在までの大規模開発はどこに分布しているのかという情報を編集したものである。

この図に編集されている土地利用に関する規制等関係法令指定地は次のとおりである。

1.6.1 土地利用規制等関係指定地

(1) 都市地域

都市地域は、一体の土地として総合的に開発・整備し保全する必要がある地域で、都市計画法に基づく都市計画区域に相当する。

① 市街化区域及び市街化調整区域

市街化区域と市街化調整区域は、都市計画区域内において無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るために指定される。市街化区域は、すでに市街地を形成している区域及びおおむね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域であり、市街化調整区域は、市街化を抑制すべき区域である。

② その他都市計画区域における用途地域

建築物の用途、容積、形態等について必要な規制を行い、現況の良好な環境を保全しつつ、今後予想される産業の発展と都市化に対処し、土地利用の合理化を図り、もって都市の健全な発展を導くために定められている。

(2) 農業地域

農業地域は、農用地として利用すべき土地であり、総合的な農業の振興を図る必要がある地域であり、農業振興地域整備に関する法律に基づく農業振興地域に相当する。

農用地区域は、農業振興地域整備計画のなかの農用地利用計画により定められる区域で、農用地等として利用すべき土地の区域である。

(3) 森林地域

森林地域は、林業の振興または森林の有する諸機能の維持推進を図る必要がある地域であり、森林法に基づく国有林または地域森林計画対象民有林の区域に相当する。地域森林計画対象民有林は、森林の持つ公益的機能の高度発揮と森林資源の計画的な造成を図るため、県が森林施業の指針として樹立する地域森林計画の対象となる民有林である。

1.6.2 基幹的整備開発状況

(1) 都市的整備・開発

土地区画整理事業は、道路・公園・下水道等公共施設の整備・改善と宅地の利用増進を図るため、土地区画整理事業に基づき行われる。

(2) 農業・農村整備

圃場整備事業は、国が進める農地の整備事業で、狭小な農地の区画を整備・拡大し農道、用排水路等を整備することにより農業生産性を向上させ、大型の農業機械が入りやすいように水田や畑の形状を整えたりして、効率のよい農地に改良するものである。

1.6.3 交通施設整備状況

広域交通体系として、名神高速道路、中央自動車道、東海環状自動車道、東海北陸自動車道等の高速道路の整備が進められている。また、鉄道は、東海道新幹線、東海道本線、中央本線、高山本線等の JR 各線のほか私鉄路線が整備済みである。

2. 数値データ

2.1 数値データの内容

土地保全図作成にあたり使用したデータ及び本付属説明書を、添付 CD-ROM に格納した。格納したデータは以下の通りである。詳細な内容については、別添「土地保全図数値データ利用マニュアル」に記す。

- ① 自然環境条件図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- ② 土地利用・植生現況図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- ③ 災害履歴図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- ④ 防災・土地保全等施設図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- ⑤ 土地保全等関係指定区域図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- ⑥ 土地利用動向図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- ⑦ 土地保全図付属説明書
- ⑧ 土地保全図数値データ利用マニュアル

上記データの構成は、図 2.1-1 のとおりである。なお、以上の各主題図の背景図には北海道地図株式会社製の「GISMAP (200000V, 200000R)」を使用している。

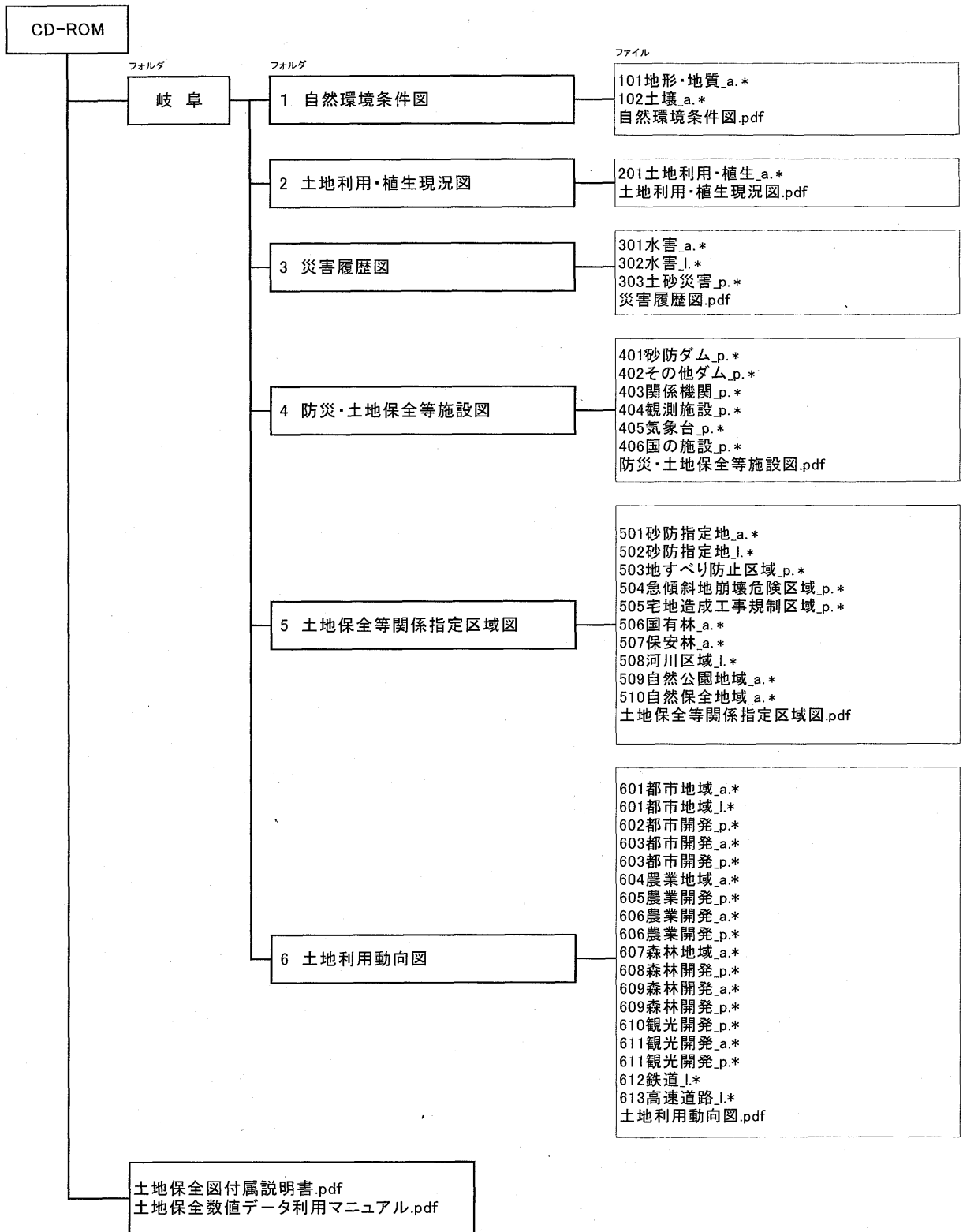
2.2 「自然環境 GIS 自然環境保全調査 第 2-5 回植生調査データ」使用承認

土地利用・植生現況図の作成は、「自然環境 GIS 自然環境保全調査 第 2-5 回植生調査データ」を使用するため、環境省自然環境局生物多様性センターより以下に記す承認を得た。

「この図は、環境省自然環境局生物多様性センターより提供された自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第 2-5 回植生調査の成果を使用し作成しています。(環生多発 178 号)」

2.3 境界未定地域について

平成 19 年 3 月末現在、岐阜県揖斐川町及び関ヶ原町と滋賀県米原市との行政界の一部が境界未定地域であるため、この行政界を通るデータは暫定的に GISMAP に基づき作成されている。GISMAP では、境界未定区域については現況地形の尾根等に沿って暫定的に行政界が設定されている。



ファイル名について

ファイル名の__*は図形の位相構造を表します。

__a : 面

__l : 線

__p : 点

ファイル名の拡張子_*は以下の4種のファイルから構成されています。

.dbf .prj .shp .shx

図 2.1-1 数値データ構成図

参考資料一覧

<自然環境条件図>

国土庁土地局（1975）土地分類図（岐阜県）縮尺 1 : 200,000
経済企画庁総合開発局（1974）土地分類図（長野県）縮尺 1 : 200,000

<土地利用・植生等現況図>

環境庁自然環境局生物多様性センター（1980-1999）自然環境 GIS 自然環境保全調査 第 2-5 回
植生調査データ 日本Ⅱ
財団法人自然環境研究センター（1995）自然環境アセスメント技術マニュアル

<災害履歴図>

岐阜県河川課（2005）平成 16 年台風 23 号水害報告、p.33
岐阜県河川課資料
岐阜県（1992）河川防御対象氾濫区域図（昭和 49 年 7 月洪水実績図、昭和 51 年 9 月洪水実績図、平成 2 年 9 月洪水実績図）
岐阜県（1993）河川防御対象氾濫区域図（境川周辺地域浸水実績図、他）
岐阜県（2000）河川防御対象氾濫区域図（平成 11 年 9 月洪水実績図、平成 12 年 9 月洪水実績図）
岐阜県砂防課資料（平成 18 年 3 月作成資料）

<防災・土地保全等施設図>

岐阜県（2006）岐阜県総合管内図 岐阜県河川図 平成 18 年 2 月
岐阜県（2006）岐阜県水防計画附図 岐阜県重要水防箇所区域図 平成 18 年 8 月

<土地保全等関係指定区域図>

岐阜県（1980）多治見市及び土岐市宅地造成規制区域図
岐阜県（1980）岐阜県宅地造成工事規制区域図（其一）
岐阜県（2003）岐阜県総合管内図 岐阜県保安林配備図 平成 15 年 12 月
岐阜県（2006）岐阜県砂防設備現況図（岐阜の砂防）平成 18 年 4 月
岐阜県（2006）岐阜県総合管内図 岐阜県河川図 平成 18 年 2 月
岐阜県（2006）岐阜県自然公園位置図 岐阜県自然環境・緑地環境保全地域位置図 平成 18 年 1 月
岐阜県土地情報普及会（1996）岐阜県土地利用規制図

<土地利用動向図>

岐阜県地域計画局（2004）平成 16 年度 土地利用動向調査
岐阜県地域計画局（2006）平成 17 年度 土地利用動向調査
岐阜県土地情報普及会（1996）岐阜県土地利用規制図